

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 21 日

会社名 株式会社ジェイ・プランニング
 コード番号 2749
 (URL <http://www.jplanning-inc.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山口 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 細矢 潔

TEL (052) 933-5419

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 平成 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	2,298 (10.6)	41 (74.3)	64 (66.3)
14 年 9 月中間期	2,078 (-)	163 (-)	190 (-)
15 年 3 月期	4,207	228	280

	中間（当期）純利益	1 株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり中間（当期）純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	36 (64.5)	2,444 18	-
14 年 9 月中間期	101 (-)	10,938 60	-
15 年 3 月期	132	9,658 87	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 15 年 9 月中間期 14,754 株 14 年 9 月中間期 9,269 株 15 年 3 月期 13,707 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成 14 年 3 月期から連結財務諸表を作成しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,731	884	51.1	59,960 83
14 年 9 月中間期	1,174	624	53.2	48,963 83
15 年 3 月期	1,558	897	57.6	60,816 65

(注) 期末発行済株式数（連結） 15 年 9 月中間期 14,754 株 14 年 9 月中間期 12,754 株 15 年 3 月 14,754 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	68	38	124	676
14 年 9 月中間期	102	119	38	278
15 年 3 月期	95	266	281	445

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

(注) 当社グループは、平成 15 年 3 月期においてワゴンサービス事業の売上高構成比が 80%を超えていますが、現在急ピッチで託児所事業の展開を進めており、数年後には、ワゴンサービス事業と託児所事業の比率が同じ程度になるものと予想されます。こうした状況下で業績予想を開示することは非常に困難であるため、四半期ごとの実績開示を重視し投資家に判断していただく所存であります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ジェイ・プランニング）および子会社 1 社（有限会社ジェイキャスト）により構成されており、ワゴンサービス事業、飲食事業、託児所事業およびその他事業を行っております。

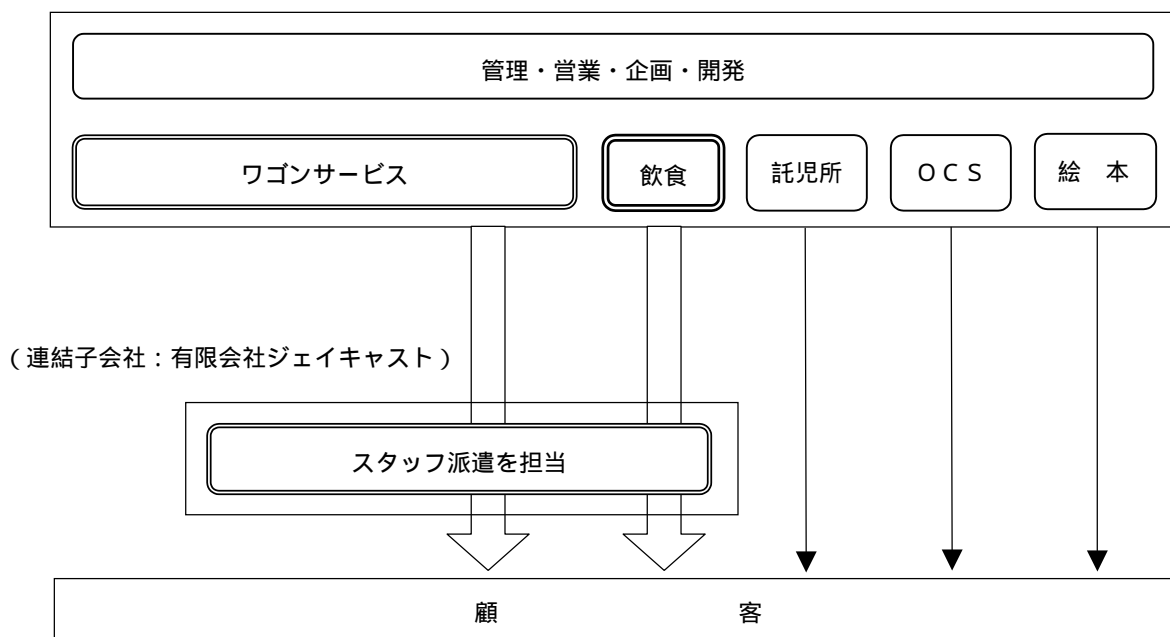
当社および子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
ワゴンサービス事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	当社 (有)ジェイキャスト
飲食事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	当社 (有)ジェイキャスト
託児所事業	単独運営託児所の運営 パチンコ店併設託児所の運営	当社
その他事業	OCS（オフィスコーヒーサービス） オリジナル絵本の製作・販売	当社

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]

（株式会社ジェイ・プランニング）



2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は、「まともであること」を経営の基本方針としております。

いまだに多くの企業において「前例主義」、「権威主義」、「事なかれ主義」がはびこっているため、企業の活力が失われているようにみえますが、当社においては、こういった悪習を断ち切った「まともな経営」を行い、それによって得られた利益を株主に分配する所存であります。

また、I Rにつきましては社長が自ら実施すべき最重要業務と考えており、積極的に実施してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、配当性向 20%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位は、現在、1 株単位であります。

当社は個人投資家を重視しており、そのためには購入しやすい株価水準が重要であると考えております。今後につきましても、株主、投資家および関係各位のご意見等も参考にして慎重に対応していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

「利益配分に関する基本方針」で記載しましたとおり、当社は、配当性向 20%の株主還元を最大の経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

現在、当社が経営資源を集中的に投入している中期的な戦略事業が託児所事業です。大都市を中心として待機児童の増加は社会問題となっており、国や自治体も「待機児童ゼロ作戦」など民間企業の託児所経営を推進する施策を実施してきております。

託児事業の市場規模については、本年 11 月初めに発表された「第 21 回サービス業総合調査」によりますと、2002 年度の売上高の伸び率は回答のあった保育サービス事業者平均で 19.4%という数値であり、2003 年度については、さらに高い成長を予想している事業者が多いという結果となっております。

個別に見ても、業界大手企業をはじめとして高い伸び率の事業者が多く、認可・認証を取得した新設施設も増えてきています。

当社としても、託児所事業は今後ますます成長する非常に有望な市場であると考えており、3~5 年後にはワゴンサービス事業と並ぶ当社のコア事業とする計画であります。そのためには、まず、施設数を増やすことで売上・シェアを増やし、自治体の認証を得ることで信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育などで他社との差別化を図りつつ、徐々に業績に貢献させていくこととなります。

託児所施設の開設にあたっては、ワゴンサービスと比べて初期コストが多くかかるため、新規開設が多い現状ではワゴンサービス事業から得た利益を託児所事業に投入している状態であり、全体の業績が前年同期と比べて悪化しておりますが、これは託児所事業の収益が本格化してくる数年後への先行投資と考えております。

前記の調査によりますと現在、保育サービスのトップ企業の売上高が 10 億円前後ということですが、当社も全社あげて託児所経営のトップ企業となるべく努力していく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役5名、監査役2名（うち1名は社外監査役）であります。

そのほか、社内の日常業務については社長直轄の内部監査室（室長1名）が監査を実施しております。

さらに、コンプライアンス重視の社風を浸透させるべく、平成15年2月に顧問弁護士も入ったコンプライアンス委員会を新設し、社内通報制度に基づく運用を行っております。

会計監査については、ユニバーサル監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく会計監査を受けるほか、会計上の疑問点については事前に相談しアドバイスを受けております。

このような、内部管理体制・組織がそれぞれ単独に機能するのではなく、当社の会社規模に合わせたコンパクトな体制をいかして、常勤監査役、社外監査役、内部監査室長、顧問弁護士、監査法人がスムーズな意思疎通を図り、効率的なコーポレート・ガバナンスを実施しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度においては売上高は順調に推移し、2,298百万円（前年同期比10.6%増）となりましたが、託児所の新設にともなう費用が発生したことにより、経常利益は64百万円（前年同期比66.3%減）に止まりました。

これにより中間純利益につきましても36百万円（前年同期比64.5%減）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年 同期比	(参考)前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%	%	千円	%
ワゴンサービス事業	1,727,392	83.1	1,819,480	79.2	105.3	3,456,665	82.1
飲食事業	319,141	15.3	372,575	16.2	116.7	664,542	15.8
託児所事業	24,154	1.2	98,175	4.3	406.5	70,112	1.7
その他事業	7,480	0.4	7,963	0.3	106.5	15,971	0.4
合計	2,078,168	100.0	2,298,195	100.0	110.6	4,207,292	100.0

(ワゴンサービス事業)

当期の営業戦略としましては、前期から引き続き大規模店の新規開拓および不採算店を中心とする退店も進めました。

その結果、売上高は1,819百万円（前年同期比5.3%増）を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位：店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
395	34	36	2	393

(飲食事業)

飲食事業全体の売上高は、パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、372百万円(前年同期比16.7%増)を計上することができました。

パチンコ店内フードコーナー

売上高は338百万円(前年同期比27.8%増)を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位:店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
51	8	4	4	55

飲食専門店

飲食専門店の売上高は、34百万円(前年同期比37.3%減)となりました。

当中間期中の出店・退店はありませんでしたが、10月にカレスト幕張内喫茶「カレストカフェ」、あんかけスパゲティ専門店「たつごろう上飯田店」の2店をオープンいたしました。

(託児所事業)

託児所事業については、施設の新設により、売上高は、98百万円(前年同期比306.5%増)となりました。

平成15年9月末の施設数は13ヶ所となりました。新設施設の概要は下記のとおりです。

開設月	名称	所在地	施設種類	定員
4月	スマイルキッズ宇多津	香川県綾歌郡宇多津町	併設	15名
5月	キッズプラザアスク高田馬場園	東京都豊島区	単独	56名
8月	キッズプラザアスクおんたけ園	東京都大田区	単独	30名
8月	キッズプラザアスク江戸川まつしま園	東京都江戸川区	単独	30名
8月	キッズプラザアスクお台場園	東京都港区	単独	30名

(注)「高田馬場園」、「おんたけ園」、「江戸川まつしま園」は東京都認証施設です。

(その他事業)

OC S(オフィスコーヒーサービス)事業、絵本事業ともに既存得意先のきめ細かいフォローに努めたことにより、売上高は7百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が63百万円となりましたが、有形固定資産等の取得、保証金の支払、配当金の支払等による減少を、国債の償還および銀行借入れで調達し、当中間連結会計期間末には676百万円に増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は68百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が63百万円となりましたが、法人税等の支払38百万円、未払消費税の増加49百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は38百万円となりました。これは国債の償還により170百万円増加しましたが、固定資産の取得67百万円、保証金の支払44百万円等に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は124百万円となりました。これは主に銀行借入によるものであります。

財政状態の推移は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	平成14年9月末	平成15年9月末	平成15年3月末
純 資 産 額	624,484	884,662	897,288
総 資 産 額	1,174,141	1,731,810	1,558,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,213	68,083	95,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,433	38,623	266,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,368	124,793	281,795
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	278,974	676,786	445,285

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	128,440		306,152		224,695	
2. 受取手形及び売掛金	324,089		355,947		355,370	
3. 有価証券	320,244		420,633		440,501	
4. たな卸資産	38,385		37,996		41,281	
5. 繰延税金資産	20,742		13,250		13,247	
6. その他	36,569		59,115		52,890	
貸倒引当金	450		530		490	
流動資産合計	868,022	73.9	1,192,567	68.9	1,127,496	72.3
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	145,147		271,309		213,339	
減価償却累計額	21,197	123,949	43,821	227,487	31,840	181,499
(2) 機械装置及び運搬具	13,030		12,625		13,030	
減価償却累計額	9,479	3,551	10,461	2,164	10,383	2,647
(3) 工具器具備品	43,584		52,545		46,051	
減価償却累計額	27,276	16,307	33,558	18,986	30,731	15,320
(4) 土地		173		173		173
有形固定資産合計		143,982		248,811		199,640
		12.3		14.4		12.8
2. 無形固定資産		5,148		4,462		4,708
		0.4		0.2		0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		19,991		19,993		19,991
(2) 繰延税金資産		10,400		11,504		10,950
(3) 差入保証金		65,782		149,411		106,566
(4) その他		76,084		120,330		104,775
貸倒引当金		15,270		15,270		15,270
投資その他の資産合計		156,988		285,968		227,012
		13.4		16.5		14.6
固定資産合計		306,118		539,242		431,361
		26.1		31.1		27.7
資 産 合 計		1,174,141		1,731,810		1,558,858
		100.0		100.0		100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	75,863		84,997		88,185	
2. 短期借入金	48,000		203,348		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	43,400		41,789		45,615	
4. 未払金	172,581		161,306		214,340	
5. 未払法人税等	87,070		27,770		38,570	
6. 未払消費税等	3,788		49,904		-	
7. 賞与引当金	28,000		26,000		28,000	
8. その他	31,894		89,106		58,950	
流動負債合計	490,598	41.8	684,221	39.5	503,662	32.3
固定負債						
1. 社債	-		100,000		100,000	
2. 長期借入金	35,578		33,687		29,727	
3. 退職給付引当金	5,480		7,640		8,380	
4. 役員退職慰労引当金	18,000		21,600		19,800	
固定負債合計	59,058	5.0	162,927	9.4	157,907	10.1
負債合計	549,656	46.8	847,148	48.9	661,569	42.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
資本金	390,000	33.2	475,000	27.4	475,000	30.5
資本剰余金	4,000	0.3	160,800	9.3	160,800	10.3
利益剰余金	230,484	19.7	248,862	14.4	261,488	16.8
資本合計	624,484	53.2	884,662	51.1	897,288	57.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,174,141	100.0	1,731,810	100.0	1,558,858	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		2,078,168	100.0		2,298,195	100.0		4,207,292	100.0
売上原価		1,472,535	70.9		1,722,033	74.9		3,087,498	73.4
売上総利益		605,633	29.1		576,162	25.1		1,119,793	26.6
販売費及び 一般管理費	1	442,353	21.3		534,231	23.2		891,295	21.2
営業利益		163,280	7.9		41,930	1.8		228,498	5.4
営業外収益									
1. 受取利息		356			601			762	
2. 消費税差額		34,802			-			73,411	
3. 協賛金収入		-			20,120			10,697	
4. その他		3,480	1.9		4,046	1.1		2,544	2.1
営業外費用									
1. 支払利息		1,335			1,467			2,673	
2. 株式公開費用		9,987			-			27,934	
3. その他		-	0.5		1,083	0.1		5,171	0.9
経常利益		190,598	9.2		64,148	2.8		280,134	6.6
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	144			-			195	
2. 貸倒引当金戻入益		540	0.0		-	-		500	0.0
特別損失									
1. 前期損益修正損	3	-			-			31,568	
2. 固定資産売却損	4	-			-			30	
3. 固定資産除却損	5	2,810	0.1		1,019	0.0		4,095	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益		188,472	9.1		63,128	2.8		245,135	5.8
法人税、住民税及び事業税		85,722			27,624			104,435	
法人税等調整額		1,360	4.2		556	1.2		8,306	2.7
中間(当期)純利益		101,389			36,061			132,394	3.1

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金	4,000	4,000	160,800	160,800	4,000	4,000
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		-		-	156,800	156,800
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		4,000		160,800		160,800
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		175,392		261,488		175,392
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	101,389	101,389	36,061	36,061	132,394	132,394
利益剰余金減少高						
1. 配当金	33,798		48,688		33,798	
2. 役員賞与	12,500	46,298	-	48,688	12,500	46,298
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		230,484		248,862		261,488

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	188,472	63,128	245,135
減価償却費	15,349	20,612	29,323
貸倒引当金の増減額	540	40	500
賞与引当金の減少額	2,000	2,000	2,000
退職給付引当金の増減額	1,890	740	4,790
役員退職慰労引当金の増加額	1,800	1,800	3,600
受取利息及び受取配当金	66	48	155
有価証券利息	289	504	607
支払利息	1,335	1,299	2,673
有形固定資産売却益	144	-	195
有形固定資産売却損	-	-	30
有形固定資産除却損	1,638	1,019	2,922
投資等除却損	1,172	-	1,172
売上債権の増減額	21,713	576	9,567
たな卸資産の減少額	3,914	3,284	1,018
未収消費税等の増減額	-	19,407	19,407
仕入債務の増減額	1,884	3,188	10,436
未払消費税等の増減額	16,898	49,904	20,686
役員賞与の支払額	12,500	-	12,500
その他流動資産の増加額	4,063	19,892	3,304
その他流動負債の増減額	1,835	25,573	26,244
小計	197,062	107,972	258,424
利息及び配当金の受取額	152	48	325
利息の支払額	1,449	1,514	2,435
法人税等の支払額	93,552	38,424	160,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,213	68,083	95,548
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	50,000
有価証券の償還による収入	-	170,000	-
投資有価証券の取得による支出	19,988	-	19,988
有形固定資産の取得による支出	70,883	67,624	104,346
有形固定資産の売却による収入	1,000	-	1,800
無形固定資産の取得による支出	1,850	-	1,850
保証金の差入による支出	-	44,804	64,588
保証金の返還による収入	-	1,960	7,217
権利金の支出	-	2,390	20,110
貸付による支出	500	11,000	2,300
貸付金の回収による収入	325	1,717	1,425
その他投資等による支出	27,537	9,234	13,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,433	38,623	266,621

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		30,000	300,000	30,000
短期借入金の返済による支出		12,000	126,652	30,000
長期借入れによる収入		-	30,000	25,000
長期借入金の返済による支出		22,570	29,866	51,206
社債の発行による収入		-	-	100,000
株式の発行による収入		-	-	241,800
配当金の支払額		33,798	48,688	33,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,368	124,793	281,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		55,587	231,500	110,723
現金及び現金同等物の期首残高		334,562	445,285	334,562
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		278,974	676,786	445,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項		連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項		(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 総平均法による原価法によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 無形固定資産 定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「協賛金収入」(3,337千円)については、営業外収益の総額の10/100以下となったため、「その他」に含めて記載しております。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>145,644千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>45,569</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,766</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>56,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,890</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,800</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>144千円</td></tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,638千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,172</td></tr> </table>	給料手当	145,644千円	法定福利費	45,569	旅費交通費	33,766	賃借料	56,197	賞与引当金繰入額	18,000	退職給付費用	1,890	役員退職慰労		引当金繰入額	1,800	建物	144千円	建物	1,638千円	長期前払費用	1,172	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>191,372千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>27,934</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>45,367</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>67,884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,800</td></tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,002千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>17</td></tr> </table>	給料手当	191,372千円	法定福利費	27,934	旅費交通費	45,367	賃借料	67,884	賞与引当金繰入額	15,278	退職給付費用	1,170	役員退職慰労		引当金繰入額	1,800	建物	1,002千円	車両運搬具	17	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>309,363千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>71,742</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>116,746</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>3,600</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>195千円</td></tr> </table> <p>3 前期損益修正損の内容は、過年度に受給していた中小企業雇用創出人材確保助成金等の返還によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>30千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,778千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>144</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>1,172</td></tr> </table>	給料手当	309,363千円	旅費交通費	71,742	賃借料	116,746	賞与引当金繰入額	18,000	退職給付費用	6,780	役員退職慰労		引当金繰入額	3,600	建物	195千円	工具器具備品	30千円	建物	2,778千円	工具器具備品	144	長期前払費用	1,172
給料手当	145,644千円																																																																			
法定福利費	45,569																																																																			
旅費交通費	33,766																																																																			
賃借料	56,197																																																																			
賞与引当金繰入額	18,000																																																																			
退職給付費用	1,890																																																																			
役員退職慰労																																																																				
引当金繰入額	1,800																																																																			
建物	144千円																																																																			
建物	1,638千円																																																																			
長期前払費用	1,172																																																																			
給料手当	191,372千円																																																																			
法定福利費	27,934																																																																			
旅費交通費	45,367																																																																			
賃借料	67,884																																																																			
賞与引当金繰入額	15,278																																																																			
退職給付費用	1,170																																																																			
役員退職慰労																																																																				
引当金繰入額	1,800																																																																			
建物	1,002千円																																																																			
車両運搬具	17																																																																			
給料手当	309,363千円																																																																			
旅費交通費	71,742																																																																			
賃借料	116,746																																																																			
賞与引当金繰入額	18,000																																																																			
退職給付費用	6,780																																																																			
役員退職慰労																																																																				
引当金繰入額	3,600																																																																			
建物	195千円																																																																			
工具器具備品	30千円																																																																			
建物	2,778千円																																																																			
工具器具備品	144																																																																			
長期前払費用	1,172																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>128,440千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>64</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td>150,139</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>278,974</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	128,440千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナンシャル・ファンド	64	マネー・マネジメント・ファンド	150,139	現金及び現金同等物	<u>278,974</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>306,152千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>150,065</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td>220,239</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>676,786</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	306,152千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナンシャル・ファンド	150,065	マネー・マネジメント・ファンド	220,239	現金及び現金同等物	<u>676,786</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>224,695千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナンシャル・ファンド</td><td>64</td></tr> <tr><td>マネー・マネジメント・ファンド</td><td>220,196</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>445,285</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	224,695千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナンシャル・ファンド	64	マネー・マネジメント・ファンド	220,196	現金及び現金同等物	<u>445,285</u>
現金及び預金勘定	128,440千円																															
中期国債ファンド	328																															
フリー・ファイナンシャル・ファンド	64																															
マネー・マネジメント・ファンド	150,139																															
現金及び現金同等物	<u>278,974</u>																															
現金及び預金勘定	306,152千円																															
中期国債ファンド	328																															
フリー・ファイナンシャル・ファンド	150,065																															
マネー・マネジメント・ファンド	220,239																															
現金及び現金同等物	<u>676,786</u>																															
現金及び預金勘定	224,695千円																															
中期国債ファンド	328																															
フリー・ファイナンシャル・ファンド	64																															
マネー・マネジメント・ファンド	220,196																															
現金及び現金同等物	<u>445,285</u>																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> <td style="text-align: right;">4,804</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">1,039</td> <td style="text-align: right;">6,088</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,780</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,936千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	4,804	847	ソフトウェア	7,128	1,039	6,088	合計	12,780	5,843	6,936	1年内	2,629千円	1年超	4,306千円	計	6,936千円	支払リース料	1,456千円	減価償却費相当額	1,456千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">2,821</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,780</td> <td style="text-align: right;">8,473</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	-	ソフトウェア	7,128	2,821	4,306	合計	12,780	8,473	4,306	1年内	1,782千円	1年超	2,524千円	計	4,306千円	支払リース料	1,173千円	減価償却費相当額	1,173千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,652</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> <td style="text-align: right;">5,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,780</td> <td style="text-align: right;">7,299</td> <td style="text-align: right;">5,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,064千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,415千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,912千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,369	282	ソフトウェア	7,128	1,930	5,197	合計	12,780	7,299	5,480	1年内	2,064千円	1年超	3,415千円	計	5,480千円	支払リース料	2,912千円	減価償却費相当額	2,912千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
車両運搬具	5,652	4,804	847																																																																																									
ソフトウェア	7,128	1,039	6,088																																																																																									
合計	12,780	5,843	6,936																																																																																									
1年内	2,629千円																																																																																											
1年超	4,306千円																																																																																											
計	6,936千円																																																																																											
支払リース料	1,456千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,456千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
車両運搬具	5,652	5,652	-																																																																																									
ソフトウェア	7,128	2,821	4,306																																																																																									
合計	12,780	8,473	4,306																																																																																									
1年内	1,782千円																																																																																											
1年超	2,524千円																																																																																											
計	4,306千円																																																																																											
支払リース料	1,173千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,173千円																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
車両運搬具	5,652	5,369	282																																																																																									
ソフトウェア	7,128	1,930	5,197																																																																																									
合計	12,780	7,299	5,480																																																																																									
1年内	2,064千円																																																																																											
1年超	3,415千円																																																																																											
計	5,480千円																																																																																											
支払リース料	2,912千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,912千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	189,702	190,070	367
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	189,702	190,070	367

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	64
マネー・マネジメント・ファンド	150,139

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	19,993	19,982	11
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,993	19,982	11

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	150,065
マネー・マネジメント・ファンド	220,239
非上場の私募債	50,000

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	189,902	190,011	109
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	189,902	190,011	109

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	64
マネー・マネジメント・ファンド	220,196
非上場の私募債	50,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ワゴンサー ビス事業	飲食 事業	託児所 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,727,392	319,141	24,154	7,480	2,078,168	-	2,078,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,727,392	319,141	24,154	7,480	2,078,168	-	2,078,168
営業費用	1,423,110	282,861	32,295	6,965	1,745,232	169,655	1,914,888
営業利益	304,282	36,280	8,141	514	332,936	169,655	163,280

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	ワゴンサー ビス事業	飲食 事業	託児所 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,819,480	372,575	98,175	7,963	2,298,195	-	2,298,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,819,480	372,575	98,175	7,963	2,298,195	-	2,298,195
営業費用	1,557,947	329,077	155,279	6,369	2,048,673	207,591	2,256,265
営業利益	261,532	43,498	57,103	1,594	249,522	207,591	41,930

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	ワゴンサービス事業	飲食事業	託児所事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,456,665	664,542	70,112	15,971	4,207,292	-	4,207,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,456,665	664,542	70,112	15,971	4,207,292	-	4,207,292
営業費用	2,880,240	590,192	119,406	14,204	3,604,042	374,751	3,978,794
営業利益	576,425	74,350	49,294	1,767	603,249	374,751	228,498

（注）１．製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

２．各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) ワゴンサービス事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
- (2) 飲食事業 喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営
- (3) 託児所事業 託児所の経営
- (4) その他事業 オフィスコーヒーサービス、絵本の製作・販売

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	169,655	207,591	374,751	連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

２．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 48,963.83円 1株当たり中間 純利益金額 10,938.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載して おりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適用 しております。なお、これによる影響 はありません。</p> <p>当社は、平成14年7月10日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の1株当たり情報 については、以下のとおりとなります。 前連結会計年度 1株当たり純資産額 48,963.83円 1株当たり当期 純利益金額 10,938.60円</p>	<p>1株当たり純資産額 59,960.83円 1株当たり中間 純利益金額 2,444.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載して おりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 60,816.65円 1株当たり当期 純利益金額 9,658.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用して おります。 また、当社は、平成14年7月10日付で 1株につき2株の株式分割を行っており ます。 なお、同会計基準及び適用指針を前 連結会計年度に適用し、かつ当該株式 分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前期首における1株当たり情報 については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 44,644.27円 1株当たり当期 純利益金額 13,366.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	101,389	36,061	132,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	101,389	36,061	132,394
期中平均株式数(株)	9,269	14,754	13,707

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
<p>1. 株式公開について</p> <p>当社は、平成14年10月9日に日本証券業協会に店頭売買有価証券として株式を登録いたしました。登録に際して、平成14年9月9日及び平成14年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成14年10月8日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により新株式を次のとおり発行いたしました。この結果、資本金は475百万円、発行済株式総数は14,754株となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式2,000株</p> <p>(2) 発行価格 130,000円</p> <p>(3) 引受価額 120,900円</p> <p>(4) 発行価額 85,000円</p> <p>(5) 資本組入額 42,500円</p> <p>(6) 払込金総額 241,800千円</p> <p>(7) 新株の配当起算日 平成14年10月1日</p>		<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 500株を限度とする</p> <p>(3) 取得価額の総額 70百万円を限度とする</p> <p>2. 新株予約権について</p> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員および従業員として採用を予定する者に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>3. 新株予約権の発行について</p> <p>平成15年5月26日開催の取締役会において、平成14年6月20日開催の株主総会で決議された新株予約権（ストックオプション）のうち未定となっていた事項につき決議いたしました。</p> <p>(1) 発行日 平成15年6月19日</p> <p>(2) 新株の発行価額中資本に 組入れない額 62,500円</p>

(2) その他

該当事項はありません。